

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

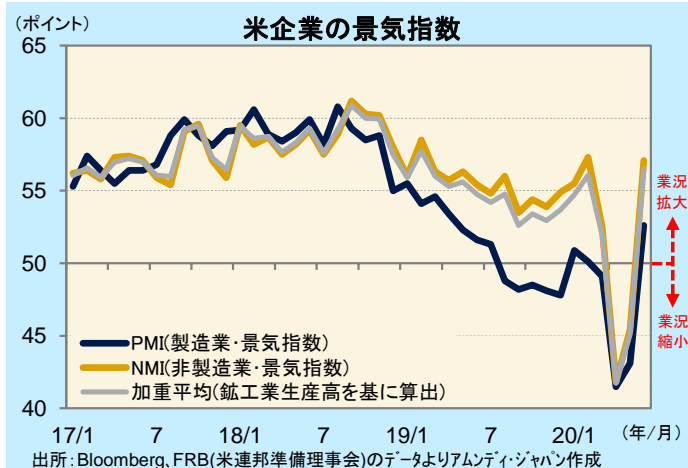
アムンディ・マーケットレポート

米企業の景況感(6月)について

- ① ISM 景気指数は急上昇しました。経済活動再開が広がり、初期的な反動で一気に業況拡大に振れました。
- ② コロナの感染再拡大を受け、一部の州が再度経済活動を制限するなど、業況の先行きは不透明です。
- ③ 金融緩和が当分続けられ、経済正常化への流れは基本的に変わらず、株価は底堅いと考えます。

活動停止状態が再開したことで急速に改善

ISM(全米供給管理協会)が発表した6月PMI(製造業・景気指数)は、前月比+9.5の52.6、NMI(非製造業・景気指数)は同+11.7の57.1でした。経済活動再開が広がり、それぞれ4ヵ月ぶり、3ヵ月ぶりに業況拡大、縮小の境目である50を上回りました。経済活動が止まっていたものが動き出したので、DI※である同指標は急上昇しやすい特徴があることを考慮に入ると、経済活動の水準はまだ高くないと見られます。



※DI(デフュージョン・インデックス)＝業況拡大の回答割合－業況縮小の回答割合

構成指数では、生産指数(NMIは活動指数)、新規受注指数が急上昇、雇用指数も大幅に上昇しました。また、経済活動再開で物流障害が緩和されたと見られ、納品指数(受注から納品までの期間の長短を測る指数)は大幅に低下しました。7月以降も50を上回る可能性が高いと見込まれますが、今後は、大方業務を再開した後の業況を測ることになります。コロナの感染再拡大で一部の州が経済活動を再度制限するなど、先行きはまだ不透明と言わざるを得ません。

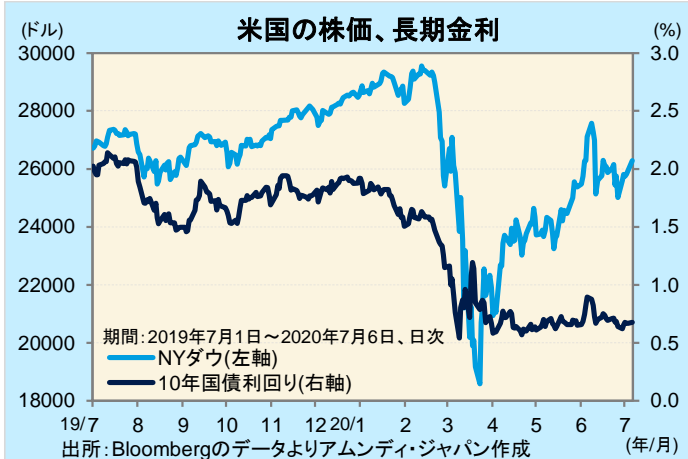
◇構成指数の前月比(ポイント)

	製造業		非製造業	
生産	+24.1	活動	+25.0	
受注	+24.6	受注	+19.7	
納品	-11.1	納品	-9.5	
在庫	+0.1	在庫	-	
雇用	+10.0	雇用	+11.3	
PMI	+9.5	NMI	+11.7	

出所: Bloombergのデータより
アムンディ・ジャパン作成

コロナに左右されながらも経済正常化は変わらず

米国市場では、金利水準が低位に張り付く一方、株価は底堅い展開となっています。6月上旬までは、先行きに対する楽観論から株高、金利上昇が進行しました。しかし、コロナの感染再拡大に対する懸念が強まり、楽観論が剥落し、株価が急落、金利が急低下して以降はもみ合いが続いています。



コロナ禍が本格化する以前から、経済正常化はコロナの感染状況次第と見て

いたため、市場の神経質な反応はある程度想定された動きです。金融当局が、コロナから立ち直るまで金融緩和の継続姿勢を鮮明にしておき、長短金利は低位安定が予想されます。コロナの影響を受けつつも経済が正常化する方向は変わらないと見られ、株価の下落リスクは小さいと考えます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2007007>